

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

東京外国語大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・ 十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・ おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・ 貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

東京外国語大学は、現在、外国語学部、大学院地域文化研究科（博士前期・後期課程）、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語教育センター、附属図書館、保健管理センターの諸機関から構成されている。

外国語学部は、「言語を核とした地域文化の総合的理解」を目指し、学生の所属組織として7課程（欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本）をおいている。学生が入学時に決定する主専攻語は計26言語である。2年次からは、学問的方法論に対応した3履修コース（言語・情報、総合文化、地域・国際）を選択することになっている。教員組織は、3履修コースに対応した3つの講座（言語・情報、総合文化、地域・国際）で構成されている。学生数は3,804名、教員数は151名である。

大学院地域文化研究科は「社会の多様な方面で活躍し得る高度な能力と豊かな学識を持った人材の育成」を目指し、前身の外国語学研究所と地域研究研究科を改組する形で、平成4年に博士前期課程と後期課程が設置され、外国語学部とアジア・アフリカ言語文化研究所の教員を中心に、現在は大学院国際文化講座・国際協力講座専任教員も加えて、運営されている。在籍する大学院生数は、前・後期合わせて551名、大学院専任教員数は4名である。

アジア・アフリカ言語文化研究所は、わが国に最初に設立された人文・社会科学系共同利用研究所として、まずアジア・アフリカの諸言語の研究、及びそれらを通じてアジア・アフリカ諸地域の歴史・社会・文化を直接研究し、言語辞典、及び言語習得を助けるために言語研修を実施することを目的としている。教員数は41名である。

留学生日本語教育センターは、学部に進学する国費留学生70名に対して1年間の予備教育を行っているほか、研究留学生・教員研修留学生10名に対しても半年間の日本語予備教育を行っている。さらに、海外の教育機関に派遣される日本人教師20数名の日本語教育事前研修（REX）を4ヶ月にわたり実施している。また、留学生の生活・学習上のさまざまな相談にのり、支援をしている。このほか、外国語学部と共同で日本語・日本文化研修留学生、短期留学生等のプログラムの企画・運営を行っている。教員数は32名である。

附属図書館は、和漢書21万5,003冊、洋書30万946冊の合計51万5,949冊と雑誌（和洋）4,688タイトルを所蔵している。閲覧席数は574席で、館内に設置されているパソコンは184台に達している。OPAC専用端末は3台設置されている。

平成12年より、東京都北区西ヶ原から府中キャンパスへの移転が始まり、外国語学部、大学院、附属図書

館、保健管理センターはすでに新キャンパスに移っており、アジア・アフリカ言語文化研究所は、平成14年2月に移転を完了する予定である。現在の各機関の所在地は以下の通りである。（平成13年7月1日現在。）

外国語学部、大学院、附属図書館、保健管理センター（東京都府中市朝日町）

アジア・アフリカ言語文化研究所（東京都北区西ヶ原）
留学生日本語教育センター（東京都府中市住吉町）

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする地域文化および国際関係について、理論と実際にわたって研究・教授し、国際社会に関する豊かな知識と理解をもった創造性あふれる人材を育成するとともに、当該研究分野についての学際的で先端的な研究成果を広く国内外へと還元することを通じて、人類の平和と発展に寄与することを理念とする大学である。このような理念のもと、本学は、外国語学部、大学院地域文化研究科、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語教育センター、附属図書館、保健管理センターの各部局によって構成されている。

外国語学部は、高度な外国語運用能力と学問的専門性にもとづく諸外国・諸地域の文化や歴史および国際関係についての総合的な知識を身につけることができるようなカリキュラムを通じて、世界市民としての広い視野をもった創造性溢れる人材を育成し、社会に送り出すことによって、広く知的国際貢献に資することを使命とするものである。日本を含む世界の諸言語、諸地域に関するきわめて豊富な分野にまたがる専門家を有する本学部の人的リソースは、対社会的にみてもきわめて独自の意義を有するものである。したがって、これまで培ってきた学部における教育・研究の成果は、ただ学部教育に還元するのみならず、対社会的な公共財としての自覚のもとに、より外へ向かって開かれたものとしていかなければならない。具体的には、語学講座や公開講座、国際シンポジウム等の開催や、科目等履修生の受け入れ、留学生等を交えた地域への国際交流の機会提供、情報ネットワーク等を活用した教育・研究内容の公開などがあげられる。

大学院は「社会の多様な方面で活躍し得る高度な能力と豊かな学識を持った人材の育成」を目指し、外国語学部とアジア・アフリカ言語文化研究所の教員を中心に、大学院国際文化講座・国際協力講座専任教員を加え、運営されている。本大学院は、言語文化研究と地域研究を一体化させた、独創的かつ先端的な研究・教育体制を取っており、単なる教育者・研究者養成にとどまらず、世界各地の言語・文化・歴史・社会・政治・経済・国際関係等について深い理解と知識を有する国際的な人材や専門職員の養成をもその視野におさめている。従って、これまで本大学院において蓄積されて来た研究・教育の成果は社会的な有用性も高く、公開講座・講演会・国際シンポジウム等の開催や情報ネットワーク等を活用した

教育・研究内容の公開等を通じて、広く社会に発信すべきものとする。

アジア・アフリカ言語文化研究所は、日本社会におけるアジア・アフリカ諸文化の理解の深化に貢献することを、不可欠の任務ととらえている。アジア・アフリカ諸国は、政治的、経済的、および文化的にわが国にとって死活的に重要な地域である。こうした地域との間で持続的な信頼関係を発展させるためには安定的な文化交流関係を構築することが必要であり、これに資するため、研究成果の社会還元の手法を開発し、実践してきた。具体的には、言語研修・公開講座の開催、研究生の受け入れ、インターネットを利用したホームページ上の関連情報の公開、等々列挙しうる。またアジア・アフリカ関係の啓蒙書・入門書の出版に、多数の所員が執筆活動を通じて関わってきた。

留学生日本語教育センターは、国際協力の理念に基づき、発展途上国等からの国費留学生に対する予備教育を中心に多様な留学生教育を行ってきており、将来的に日本と諸外国の国際交流の掛け橋となるべき人材の育成をその使命ととらえている。同時に留学生教育に関する研究を社会に広く還元するため、教師・講師等の派遣、教材の作成と提供、各種留学生試験への協力、公開講座の開設等を実施している。この外、海外派遣者や地域の国際交流事業に対しても指導・助言等の諸活動を展開している。

附属図書館は、本学の教育・研究目的を十全に達成するために、その基礎となる学術資料を収集・蓄積する拠点であるとともに、本学で開発・創出された知的資産をひろく学界ならびに社会に発信していく拠点である。本学各部局の特色ある教育・研究活動を反映して附属図書館で取り扱う資料は、世界の多種多様な言語と文字で記述され、あるいは電子化されたものであり、その言語別構成も日本語・英語以外の資料の割合が6割以上を占めるといふ、わが国の附属図書館のなかでもきわめて特色ある構成になっている。こうした特色ある世界の言語・文化・地域研究に関する情報・資料センターとして、附属図書館は教育サービス面において独自の社会貢献が必要である。具体的には、図書館開放、公開講座・展示会等の開催、図書館報の刊行、ホームページの開設、非西欧語系言語のデータベース化、非西欧語系新聞の整備などが挙げられる。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

・外国語学部

目的

- 1.日本語を含む世界の諸言語に関する言語教育の実践と研究成果を広く社会へ還元する。
- 2.日本を含む世界各地の言語・文化・社会に関する研究成果を広く社会へ還元する。
- 3.広く一般市民に学部教育への学習機会を提供する。
- 4.国際交流・異文化理解に資するための諸活動を広く社会に提供する。
- 5.外部に開かれた大学という名にふさわしく、教育・研究内容に関する広報活動や情報ネットワークを活かした双方向的な発信・受信の体制を構築する。

目標

上記の目的を達成するため、以下のような目標を設定する。

- 1-1.学部において開設されている世界の諸言語に関する語学研修のための公開講座等を毎年計画的に実施する。
- 2-1.学部における研究交流組織単位である語学研究所、総合文化研究所および海外事情研究所における研究活動の成果を公開講座あるいは国際シンポジウムといった形で、毎年計画的に実施する。
- 3-1.科目等履修生の制度を活用し、社会人等を含め多様な人材を受け入れる。
- 4-1.国際交流・異文化理解に資するようなシンポジウムや講演会といった各種催しを企画し、学部留学生と地域住民との接触・交流の機会を毎年計画的に提供する。
- 4-2.近隣の自治体等との協力関係を構築し、積極的に国際交流・異文化理解を啓蒙・促進しうるような活動を行なう。
- 5-1.オープンキャンパス等、本学の教育・研究活動についての理解を促すための広報活動を効果的に実施する。
- 5-2.情報ネットワークの媒体や出版物等を通じて、教育・研究の成果を対外的に広く発信する。
- 5-3.インターネット等の情報ネットワークを通じた学外からのアクセスに対して迅速に対応しうる態勢を構築する。

・大学院地域文化研究科

目的

- 1.言語文化研究と地域研究を一体化させ、世界の30を超える言語及び言語文化研究、欧米、アジアのみならず中東、アフリカ、オセアニアまでの地域をも研究対象とする地域研究といったような、我が国でも類例をみない独創的かつ先端的な研究・教育体制を取っており、その成果を広く社会へ還元する。
- 2.諸外国から積極的に留学生を受け入れ、国際交流活動

を推進し、その成果を広く社会へ還元する。

- 3.大学院の教育・研究内容に関する情報ネットワークを活かした双方向的な発信・受信の体制を構築する。

目標

上記の目的を達成するため、以下のような目標を設定する。

- 1-1.一般社会人あるいは教育現場に立つ者に対するリカレント教育としての位置づけをもった日本語教育に関する公開講座等を計画的に実施する。
- 2-1.国際交流・異文化理解に資するようなシンポジウムや講演会といった各種催しを企画し、大学院留学生と地域住民との接触・交流の機会を毎年計画的に提供する。
- 2-2.近隣の自治体等との協力関係を構築し、積極的に国際交流・異文化理解を啓蒙・促進しうるような活動を行なう。
- 3-1.情報ネットワークの媒体や出版物等を通じて、教育・研究の成果を対外的に広く発信する。
- 3-2.インターネット等の情報ネットワークを通じた学外からのアクセスに対して迅速に対応しうる態勢を構築する。

・アジア・アフリカ言語文化研究所

目的

- 1.アジア・アフリカの諸言語につき、大学等で教育されている大言語のみならず、教育機会が希少な小言語をも対象として、教育サービスを提供する。言語習得の機会を提供することを通じて、人類文化の多様性に関する理解を促進せしめる。
- 2.調査研究活動を通じて得られる諸情報のうち、研究者のみならず一般人に向けても十分啓発的で有益と認められる具体的テーマ内容を設定し、これについて多数の研究者が多角的に、かつ分かりやすく説明する機会を設定する。これにより、単なる啓蒙活動のレベルを超えて、アジア・アフリカ現地における調査研究活動の重要性について、一般社会の理解を促進せしめる。
- 3.教育サービスの実践手法として、所員の直接的な講演・教育活動による、限定的な人々を対象にした集中的な情報伝達と並んで、印刷媒体はもちろん、最新の情報技術を取り入れ、不特定多数の人々に向けて電子媒体を通じた情報発信を展開する。

目標

上記の目的を達成するため、以下のような目標を設定する。

- 1.可能な限り多様なアジア・アフリカ諸言語について、話者人口の多少に関わらず、アジア・アフリカ諸文化の理解に資すると思われる言語研修活動をおこなう。
- 2.一般社会人が興味を持つような共通テーマの下で、多様な研究者を組織して、連続した公開講演会を開催する。その際には、専門的な調査研究活動の中でこそ得られる視点について分かりやすく提示し、啓蒙の効果を上げる

とともに、講演活動で得られた新たなヒントを各自の研究活動にフィードバックする。

3.言語研修や公開講演の方法に不断の改良を加えるとともに、多様でかつ高度な情報発信技術を利用し、ホームページのコンテンツを充実する。

・留学生日本語教育センター

目的

- 1.留学生教育で培った日本語および専門科目の知見をもとに国際教育への協力支援活動を行う。
- 2.留学生教育における実践と研究の成果を広く社会に発信し、教育・研究レベルでの還元を図る。
- 3.多文化共生社会の実現へ向けて、留学生・日本人学生・教師・関係機関・近隣社会を結ぶ複合的ネットワークを構築する。

目標

上記の目的を達成するため、以下のような目標を設定する。

1-1.文部科学省より委託される国際教育への協力支援を毎年計画的に実施する。

1-2.情報ネットワークを通じて教育・研究および国際交流の面における海外教育機関や海外派遣教師等に対する双方向的支援交流活動を行う。

1-3.学部・大学院の留学生等に対する多様な教育プログラムを立案し、計画的に実施する。

2-1.学内における研究・教育成果を毎年計画的に公開し、情報提供を行う。

2-2.毎年定期的に刊行物を発行し、教育・運営状況および研究業績の広報活動を行う。

2-3.地域住民を核とした一般社会人に対するリカレント教育としての位置付けを持った公開講座を実施する。

3-1.公的機関や自治体等との協力関係を構築し、日本語教育・異文化理解・国際交流活動に対する支援を行う。

・附属図書館

目的

1.附属図書館に収集・蓄積されている特色ある資料やそれに関連する情報を、学外の関連分野の研究者や、世界の言語・文化・地域に関心をもつ一般市民（地域住民に限定されない）に対して、積極的に公開・発信する。

2.これらの資料をベースにした教育的企画を実施し、地域住民の言語や文化、国際社会に対する理解の増進に寄与する。

目標

上記の目的を達成するため、以下の目標を設定する。

1-1.学外の研究者・一般市民に対して、資料の閲覧等の利用について、できる限りの便宜をはかる。とりわけ地域社会に開かれた大学附属図書館にふさわしい、便宜供与を提供する。

1-2.所蔵資料に関する情報を社会に向けて公開・発信する。

1-3.学外者の利用の便のために、所蔵資料をデータベース化し、公開していく。それにより多様な言語・文字資料を社会に知的還元する。ただし、多様な言語・文字資料のデータベース化にはさまざまな制約があり、現状では遡及入力に不十分であることから、長期計画をたて、改善に取り組む。

2-1.附属図書館の所蔵資料に関連した講演会・展示会等を開催する。

2-2.附属図書館施設の見学会および利用方法に関する講習会・説明会等を実施する。

3.教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

・外国語学部

外国語学部では、日々の教育実践や研究活動を通じて、その成果やノウハウが蓄積されてきた。本学の特色を活かした、民間の学校では学習機会の少ない言語等を含めた語学講座やスポーツ・身体運動科目の一部の提供を一般市民向けに実施している。また科目等履修生の制度の活用を通じて、社会人に対して単位習得の便宜を図っている。

また教員による自主的な研究組織としての語学研究所・総合文化研究所・海外事情研究所等を中心に、研究活動の成果を還元するべく公開講演や各種シンポジウムなどが企画・運営されている。

多くの留学生が学ぶという本学の特色を活かし、地域社会や自治体との協力を得て、異文化理解や国際交流推進のためのシンポジウム、講演会、ホーム・ビジット事業等を実施している。

また学部における教育・研究活動についての理解を促進するため、オープン・キャンパスの実施や、インターネット等の情報ネットワークを通じた教員の研究・教育内容の公開を行うとともに、学外からのアクセスにも積極的に対応しうる態勢の確立に努めている。

・大学院地域文化研究科

大学院はこれまで独自に社会貢献活動を行う事はなく、大学院担当教員は、各々が所属する外国語学部・アジア・アフリカ言語文化研究所において社会貢献活動を行っており、大学院国際文化講座・国際協力講座専任教員は主に外国語学部所属の教員と一体になって社会貢献活動を行って来た。今後大学院レベルでの社会貢献活動を行う事を現在検討中である。

・アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカの諸言語につき、大学などで教育さ

れている大言語のみならず，教育機会が希少な小言語を対象として，毎年夏，総研修期間 150 時間の枠で，東京会場では 2 言語，関西会場では 1 言語の短期集中方式による言語研修をおこなっている。研修に際しては，オリジナルな教本，辞書，視聴覚教材などが作成され，研修後公刊される。

さまざまなテーマによる公開講座を開催する一方，国際交流基金「アジア理解講座」，エル・ネット「オープンカレッジ」等，外部からの講座開設依頼にも積極的に応じて，研究成果の還元・公開に努めている。さらに，アジア・アフリカ諸国，諸地域の言語，文化（含む歴史，政治，経済）に関わる専門的な論文のみならず，啓蒙書，入門書の出版に，多数の所員が執筆活動を通じて関わっている。また，研究生を受け入れ，研究機会を提供している。

インターネットを利用したホームページ上での関連情報の公開等をおこなっているほか，AA研附属の情報資源利用研究センターでは，言語文化資源のデータベース化を精力的に進め，その成果をインターネット上で公開している。

・留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センターでは，文部科学省の委託により中国に教師を派遣し，留学前の集中日本語予備教育を行うほか，政府派遣留学生文部科学省試験の作成に携わっている。また，「日本留学試験」予備テスト実施にも協力している。教師養成プログラム（REX）関連では，修了後の海外派遣者に対する助言や，派遣帰国者を招いての異文化言語教育研究会開催等を通じて，フォローアップを継続している。さらには，補講プログラムの立案・調整により，学部・大学院の研究生をサポートしている。

広報面では，留学生教育のために開発した各種教材の国内外関係機関への無料配布，研究成果を発表した『論集』や活動状況を伝える『年報』の発行，センター修了生等に対する広報誌の送付を行うとともに，設立 30 周年記念シンポジウムや地域住民を主な対象とする公開講座を開催するなど，学外への発信に努めている。また，交流面では，授業見学の受け入れと意見交換，地域社会と学生の異文化理解・国際交流活動に対する各種アレンジ，文部科学省・地域国際交流協会等からの協力要請に応えての指導助言など，さまざまな支援活動に取り組んでいる。

・附属図書館

附属図書館では，開かれた大学附属図書館をめざし，一般市民への便宜の供与を可能な限りはかっている。また，多様な言語・文字資料を所蔵しているという本学附属図書館の特色から，非西欧語・非ローマンアルファベット系言語の所蔵資料のデータベース化に積極的に取り組んでいる。これらのデータベース化は，ひろく学外研究者・一般市民の利用の便に供すばかりでなく，これに

よって多言語に対応した電子図書館に向けて，目録情報入力ノウハウが蓄積され，ひいてはそのノウハウが社会に還元されることになる。さらに，附属図書館では，講演会及び展示会などを開催して，一般市民向けの広報・教育活動も行っている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

東京外国語大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、語学講座や公開講座、国際シンポジウム、科目等履修生や研究生の受入れ、留学生等を交えた地域への国際交流の機会提供、情報ネットワーク等を活用した教育・研究内容や関連情報の公開、言語研修、啓蒙書・入門書の出版、教師・講師の派遣、教材の作成と提供、各種留学生試験への協力、海外派遣者や地域の国際交流事業に対するの指導助言、附属図書館の開放、展示会、非西欧語系言語のデータベース化、非西欧語系新聞の整備などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

アジア・アフリカ言語文化研究所の実施している「アジア・アフリカの 21 世紀を読み解くために - イスラームの民間信仰・聖者信仰 - 」等の近年の公開講座は、受講料を無料としており、サービス享受者に対する経費負担面に配慮した取組として優れている。

北区との連携事業である「北区の国際化推進事業」は、北区内の小学校や保育園などの各職場で留学生が事務に従事する短期国際交流員事業、留学生が地域の一般家庭を訪問し交流するホーム・ビジット事業（1泊ホームステイ）、異文化理解シンポジウムの3事業を行っている。これらの事業は、多くの留学生が学ぶ外国語大学の特色を生かした、異文化理解や国際交流推進のための優れた取組である。

アジア・アフリカ言語文化研究所の実施している言語研修は、大学などで教育されている大言語のみならず、教育機会が希少な小言語を対象として、毎年、東京会場と関西会場の2カ所、総研修期間150時間で実施され、一般社会人など日本全国から参加者を得ており、アジア・アフリカの諸言語を理解する上で貴重な機会を広く提供している取組として優れている。

平成12年度から文部省の委嘱を受けて、「衛星通信を利用した大学公開講座モデル事業（エル・ネット・オープンカレッジ）」にアジア・アフリカ言語文化研究所と

して参加し、「アジア - 多様な文字へのまなざし」というタイトルのもとに講義を行っている。この取組は、アジア・アフリカに関して蓄積された成果を還元している点で優れている。

開発教材の無料配布は、市販では採算が取れないような出版物や、著作権等の関係で市販が困難な視聴覚教材を対象としており、経費の面で社会への貢献性が高い取組として優れている。

大学院地域文化研究科においては、主に外国語学部やアジア・アフリカ言語文化研究所と共に取り組まれているにとどまり、独自の社会貢献活動は行われていない点において改善を要する。

また、各活動が部局ごとであり、共通性が高い活動について組織間で一層有機的な連携を行うよう改善を要する。

ホームページについては、すべての教員の教育活動や研究業績の掲載が行われておらず、学外への便宜や連携の推進のためにも改善を要する。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座については、受講者が定員を上回る講座もあるが、定員に満たない講座が多数ある点で改善の余地もある。

科目等履修生については、毎年度 10 人以上を受入れているが、年度ごとの推移をみると減少傾向である点で改善の余地もある。

北区との国際交流提携事業については、毎年度、「短期国際交流員事業」、「ホーム・ビジット事業（1泊ホームステイ）」に留学生をそれぞれ 20 人前後派遣し、成果を上げている。

アジア・アフリカ言語文化研究所が実施している言語研修については、研修言語、開催地において修了者数のばらつきがあるものの、それぞれにおいて 2 人から 20 人を超える修了者があり、成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

各部署で自己点検・評価委員会あるいはそれに代わる委員会等において自己評価が行われ、全学的にも平成 12 年 10 月に点検・評価委員会が発足し、自己評価が行われている。さらに外部評価についても、外国語学部、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語教育センターにおいて行われており、改善に向けた取組として優れている。

公開講座等については、アンケート調査を行い、受講者等の意見を把握している点で優れているが、より幅広い社会のニーズ調査が行われておらず改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムが十分機能している。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

アジア・アフリカ言語文化研究所の実施している公開講座は、近年において受講料を無料としており、サービス享受者に対する経費負担面に配慮した取組として優れている。

北区との連携事業である「北区の国際化推進事業」は、多くの留学生が学ぶ外国語大学の特色を生かした、異文化理解や国際交流推進のための優れた取組である。

アジア・アフリカ言語文化研究所の実施している言語研修は、アジア・アフリカの諸言語を理解する上で貴重な機会を広く提供している取組として優れている。

「衛星通信を利用した大学公開講座モデル事業（エル・ネット・オープンカレッジ）」への参加は、アジア・アフリカに関して蓄積された成果を還元している点で優れている。

開発教材の無料配布は、経費の面で社会への貢献性が高い取組として優れている。

大学院地域文化研究科においては、独自の社会貢献活動が行われていない点において改善を要する。

また、各活動が部局ごとであり、共通性が高い活動について組織間で一層有機的な連携を行うよう改善を要する。

ホームページについては、すべての教員の教育活動や研究業績の掲載が行われておらず、学外への便宜や連携のためにも改善を要する。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

公開講座については、定員に満たない講座が多数ある点で改善の余地もある。

科目等履修生数については、年度ごとの推移をみると

減少傾向である点で改善の余地もある。

短期国際交流員事業、ホーム・ビジット事業については、毎年度、留学生をそれぞれ20名前後派遣しており、成果を上げている。

アジア・アフリカ言語文化研究所が実施している言語研修の修了者数は、2人から20人を超え、ばらつきがあるものの成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

各部局で自己点検・評価委員会等において自己評価が行われ、全学的にも点検・評価委員会が発足し、自己評価が行われている。さらに外部評価についても外国語学部等で行われており、改善に向けた取組として優れている。

公開講座等については、受講者等の意見を把握している点で優れているが、より幅広い社会のニーズ把握の点において改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムが十分機能している。